資料1

中東地域の情勢と経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 中東アフリカ課　塩川 裕子
2026年10月14日

※本資料は、10月7日時点での発表を基に作成しています。
最新情報は、各国政府や国際機関の発表などを参照してください。



1 米国・イスラエルとイランの情勢

2026年2月以降のイスラエル・米国とイランを中心とした主な動き

年	月	出来事
2026年	2月	・イランと米国、間接協議をオマーンのマスカット、スイスのジュネーブで開催 ・イスラエルと米国がイランを攻撃、イランは湾岸諸国も対象に反撃
	3月	・ホルムズ海峡の通航が停止状態に ・イラン新たな最高指導者にモジュタバー・ハーメネイー氏が就任（米国・イスラエルの攻撃でアリー・ハーメネイー前最高指導者が死去）
	4月	・米国がイランと2週間の停戦合意、イラン外相は「ホルムズ海峡の安全な通航」承認表明 ・米イラン協議は「核問題」で合意に至らず、米国は対イラン海上封鎖を開始 ・イスラエルとレバノン、10日間の停戦合意が発効 ・トランプ米大統領が停戦延長を表明、イラン側は「無意味」と反発。イスラエル・レバノン停戦の3週間延長を発表
	5月	・トランプ米大統領、ホルムズ海峡船舶通航支援作戦の一時停止を発表 ・イランが米停戦案に回答提出も、トランプ大統領「受け入れられない」 ・米中首脳会談、イラン核問題とホルムズ海峡で認識一致
	6月	・トランプ米大統領、イラン合意「完了」を表明 ・米国とイラン、停戦・海上安全に向けた覚書（MOU）に署名
	7月	・イラン、ホルムズ海峡通行船舶を攻撃。米国がイランに報復攻撃開始、イランも周辺国の米軍事施設標的に攻撃 ・イランがホルムズ海峡通航制限措置、米国は対イラン海上封鎖を再開 ・サウジアラビアとイエメンのフーシ派間で攻撃の応酬、フーシ派はサウジアラビア向け海上輸送の禁止措置を発動 ・ネタニヤフ首相が訪米、トランプ大統領とイラン核問題および中東情勢を協議
	8月	・トランプ米大統領、ハマスなど武装解除に向け合意と発表、対イラン追加攻撃は中止 ・サウジアラビア主導で多国籍海上防衛同盟を創設へ。サウジアラビア、トルコ、パキスタンが「メッカ共同防衛協定」を締結 ・ネタニヤフ首相、平和評議会のガザ和平ロードマップを拒否 ・米国、対イラン経済圧力策「エコノミック・アウトキャスト作戦」を開始
	9月	・米軍がイラン攻撃、イランは周辺諸国の米軍施設に反撃 ・米国がイランへの経済制裁を強化 ・フーシ派が紅海の島を占拠と宣言、航路への圧力強化 ・サウジアラビア本土へ攻撃（サウジアラビア側はフーシ派による攻撃と発表） ・サウジアラビアの東西パイプライン、無人機攻撃受け操業停止（9月末にほぼ復旧との報道）

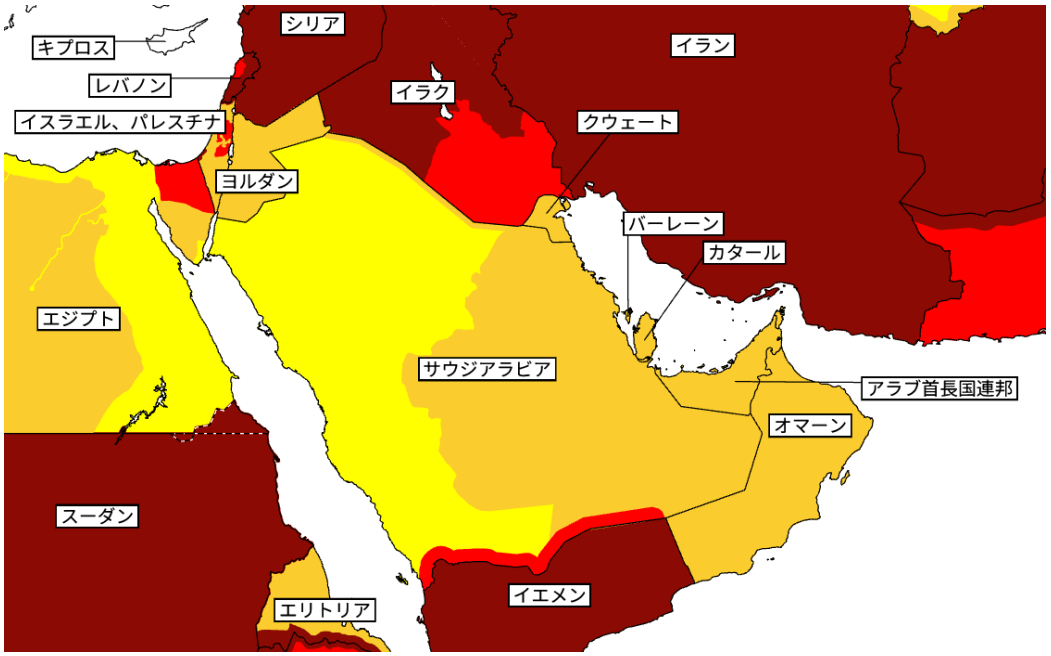
（注）2026年10月7日時点の情報を基に作成。最新情報はジェトロビジネス短信特集「イスラエルとハマスの衝突に関する動き、各国の反応」「イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応」をご参照ください。
（出所）ジェトロビジネス短信、各国政府発表、各種報道を基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 中東の地政学的リスクや治安情勢

- 2026年2月にイスラエルと米国はイランを攻撃。イランは反撃するとともに、周辺の中東諸国を攻撃。
- 日本外務省は3月2日~5日、湾岸地域の危険レベルを3に引き上げたが（注1）、5月13日に一部の国・地域に「真にやむを得ない事情」がある場合には渡航・滞在を妨げない旨のただし書きを追記（注2）、**6月25日に一部諸国・地域の危険レベルを2へ引き下げた**（注3）。9月10日にイスラエル及びパレスチナ自治区の一部地域、レバノン及びイラクの一部地域の危険レベルを引き下げた。9月16日、20日、10月5日に「フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃」「攻撃は継続され、先行きは不透明」とし、注意喚起を発出。

中東地域海外安全情報（2026年10月7日時点）



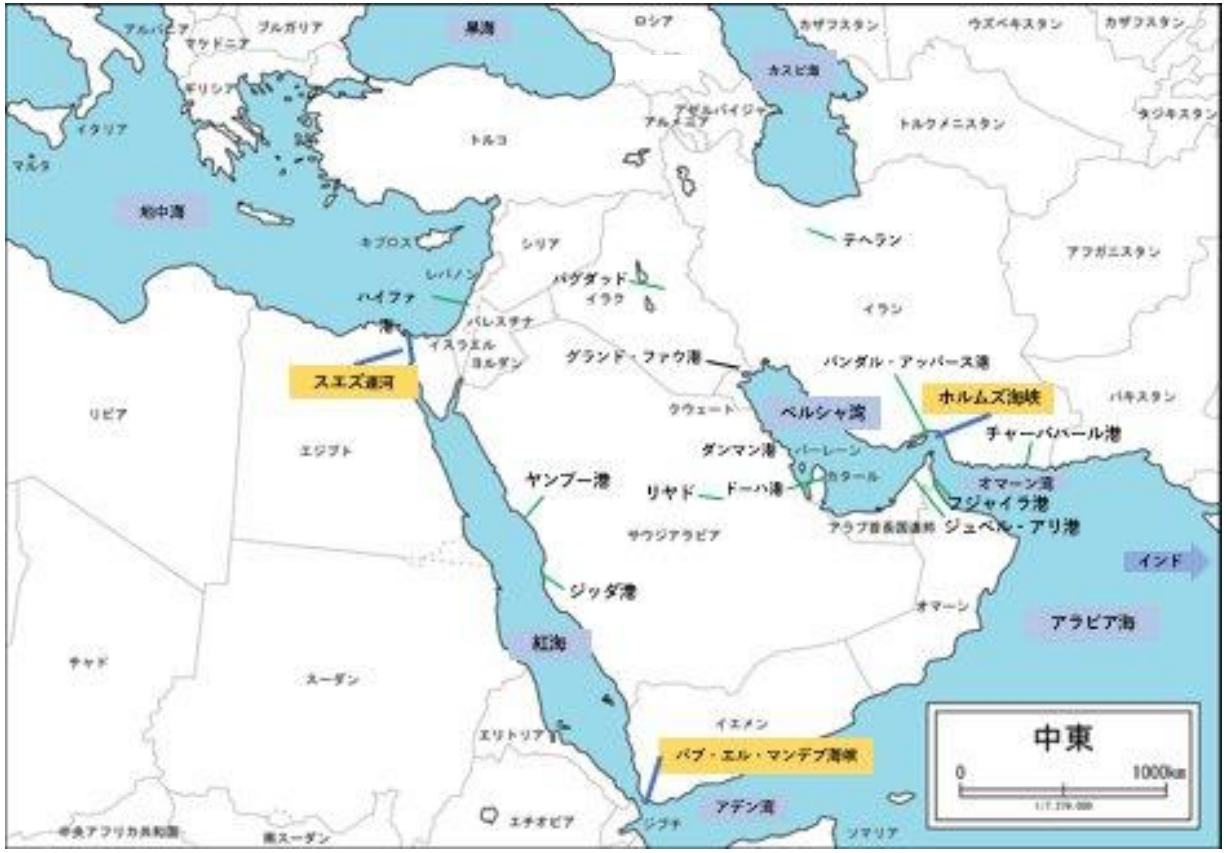
（注1）黄色：レベル1（十分注意）、だいだい色：レベル2（不要不急の渡航はやめてください）、赤色：レベル3（渡航中止勧告）、濃い赤色：レベル4（退避勧告）
（注2）バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、UAE、サウジアラビア（リヤド州、東部州のみ）、ヨルダンにただし書きが追加。
（注3）クウェート、カタール、オマーン、UAE、サウジアラビア（リヤド州、東部州。一部はレベル３、その他はレベル１）、バーレーン、ヨルダン（一部地域）が引き下げ。
（出所）外務省海外安全ホームページ（2026年10月7日時点）　**※必ず最新の安全情報をご確認ください。**

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 | MENA地域の国際物流の要衝　～紅海とホルムズ海峡

- 2023年11月以降、イエメンの武装組織フーシ派はバブ・エル・マンデブ海峡周辺を運航する船舶を攻撃。**アジア⇔欧州の海上輸送は南アフリカ喜望峰回りの迂回ルート利用が拡大**。国際物流に大きな影響。
- イラン情勢で、ホルムズ海峡はほぼ通航停止状態。石油・天然ガスと関連品に加え、肥料、アルミニウムなどの世界市場への供給に大きな影響。**サウジアラビア西部ヤンブー港やUAE東部フジャイラ港など代替ルート活用の動き**。7月中旬以降のフーシ派の動きを受け、バブ・エル・マンデブ海峡の懸念高まる。

中東諸国・地域と主な海峡・港湾の位置関係



（出所）ジェトロ作成

ホルムズ海峡の重要性

① **約38%**
世界の**原油**海上貿易量のシェア

② **約19%**
世界の**石油精製品**海上貿易量のシェア

③ **約19%**
世界の**LNG**海上貿易量のシェア

④ **約1/3**
世界の**肥料**海上貿易量のシェア
※尿素、アンモニアなど

（出所）国連貿易開発会議（UNCTAD）

※ **9%**
世界の**アルミニウム生産量**に占めるGCCのシェア

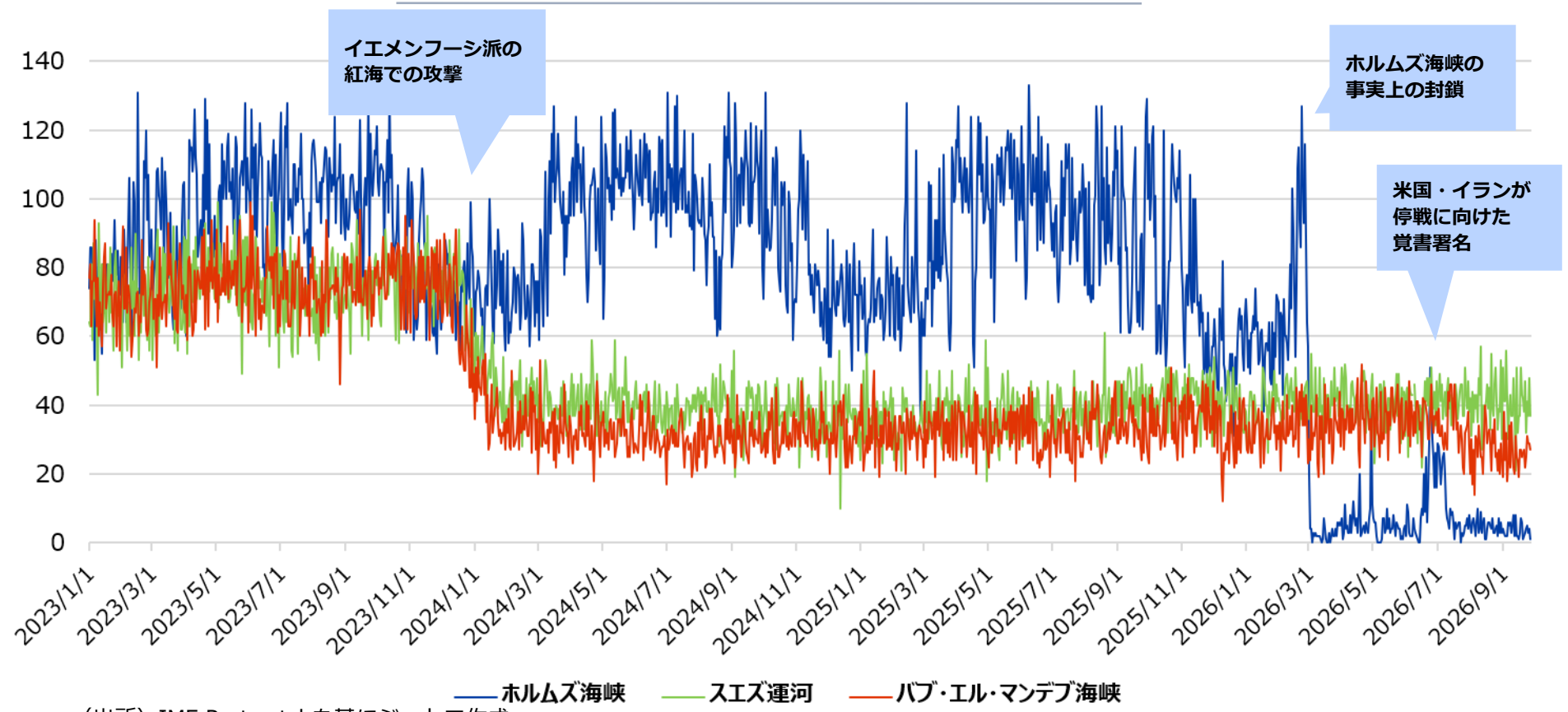
（出所）国際アルミニウム協会（IAI）

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 ホルムズ海峡

- AIS追跡（注）によると、2026年3月1日から9月27日までのホルムズ海峡における、1日当たりの通航隻数は平均6.6隻となり、前年同期の95.2隻と比べて9割激減した。2025年の1日当たり平均は93.7隻。
- 紅海におけるイエメンのフーシ派の船舶攻撃で 2023年11月以降、スエズ運河の通航も減少。2026年7月頃から攻撃再開、依然通航量は低調。

中東のチョークポイントでの通過隻数（1日当たり）の推移(2023年1月1日～2026年9月27日)

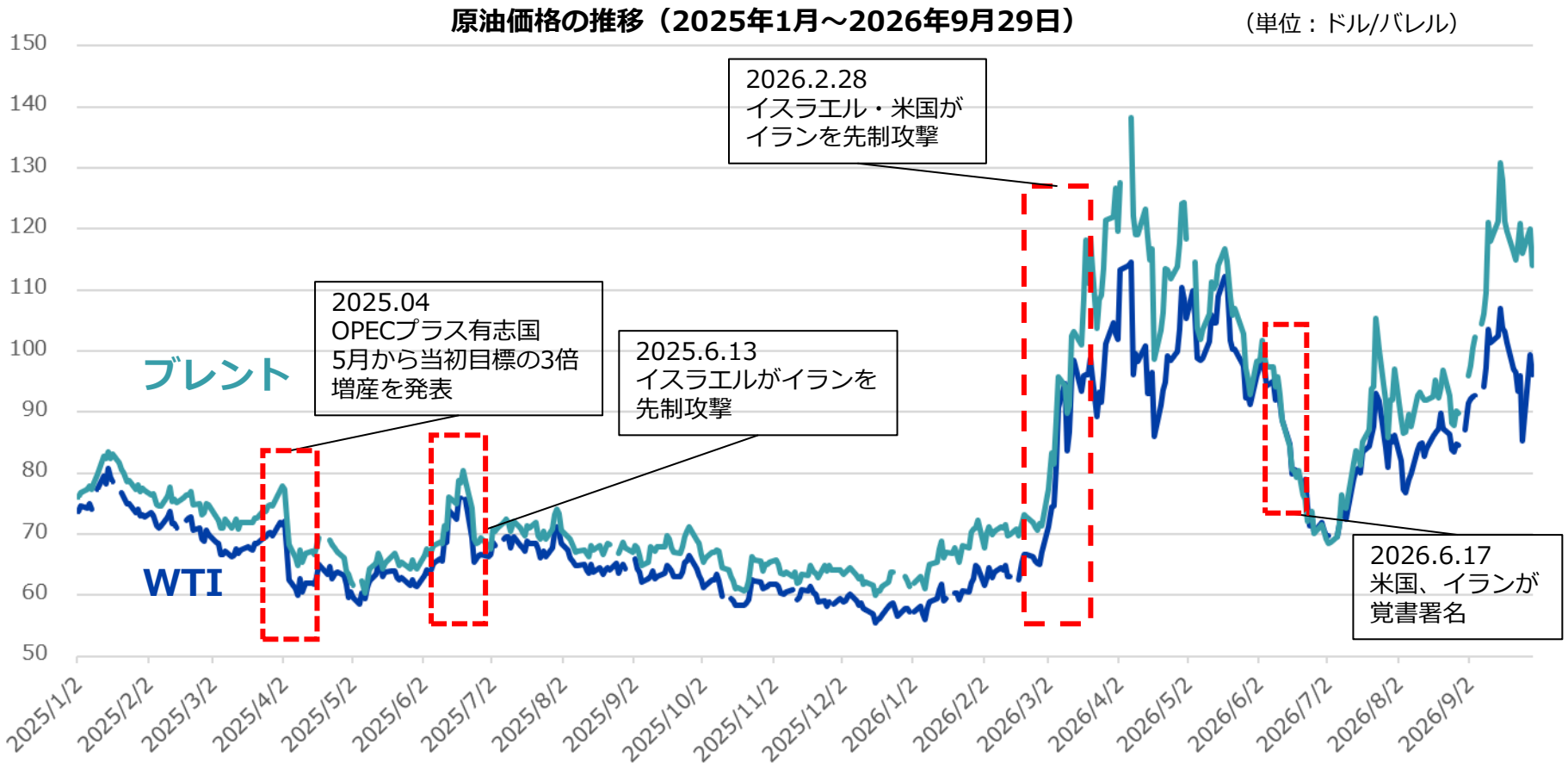


（出所）IMF Portwatchを基にジェトロ作成
（注）本統計はAIS（船舶自動識別装置）に基づいており、AISを停止して航行している船舶は含まれない。

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

5 原油価格の動向

- 2023年10月のハマスとイスラエルの衝突以降、地域の緊張が高まるたびに油価が一時上昇していたが、OPECプラスの増産も後押しし、2025年4月以降は1バレル50～70ドル台を推移していた。
- 2026年2以降、ホルムズ海峡の通航停止状態も受け、**ブレントでは一時1バレル約138ドルまで上昇**（2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降初めて）。9月15日には130ドルまで再上昇。



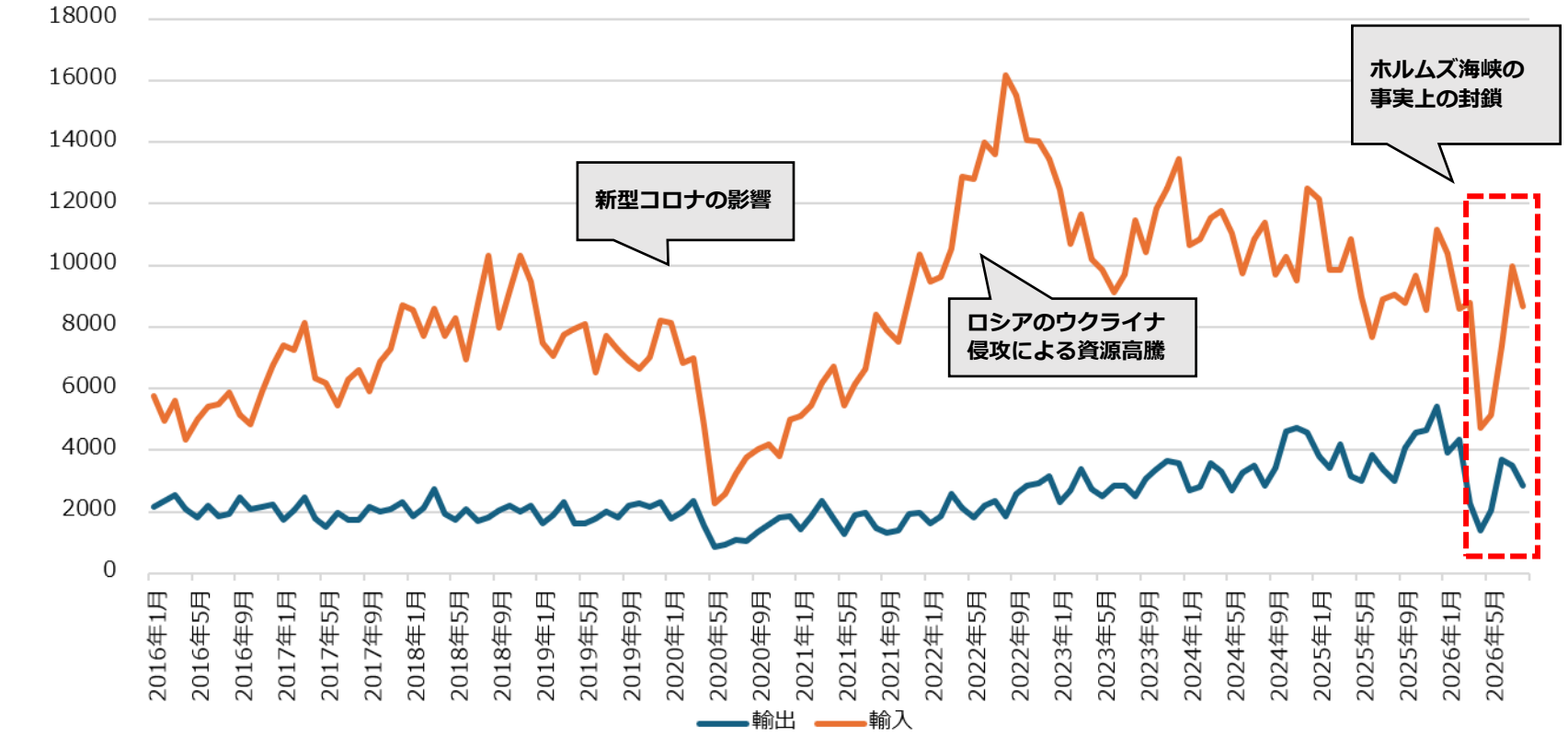
（注）数値が未発表の日付もある。
（出所）米国エネルギー情報局（EIA）を基に作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 日本の対中東貿易動向

- ホルムズ海峡の事実上の封鎖などにより、日本の中東向け輸出額と中東からの輸入額は急減。
- 中東向け輸出額は４月（確報）に前年同月比55.8%減、５月（確報）32.0%減、６月（確報）4.2%減と減少が続いたが、7月（確速）に4.0%と増加に転じた。輸入額も４月56.6%減、５月42.7%減、６月3.9%減だったが、7月に11.9%増となった。8月（速報）は輸出5.2%減、輸入4.2%減といずれも減少した。

図：日本と中東の輸出入額推移（2016年～2026年8月、月次）



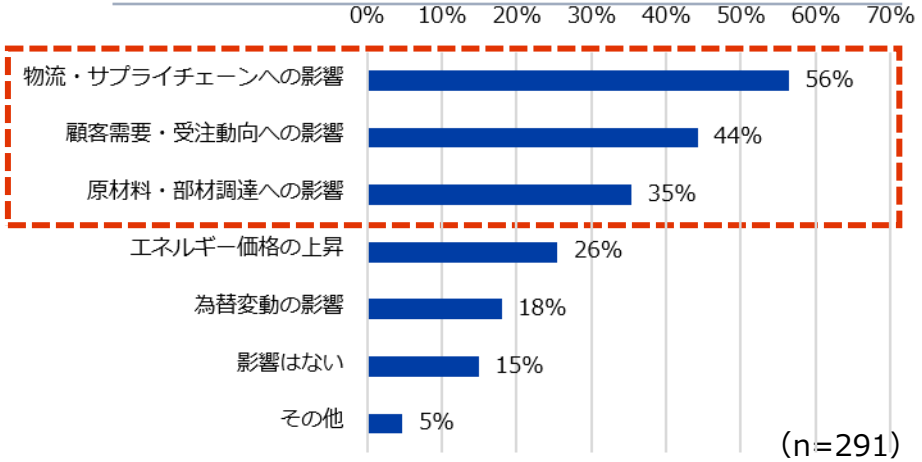
（出所）財務省貿易統計

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

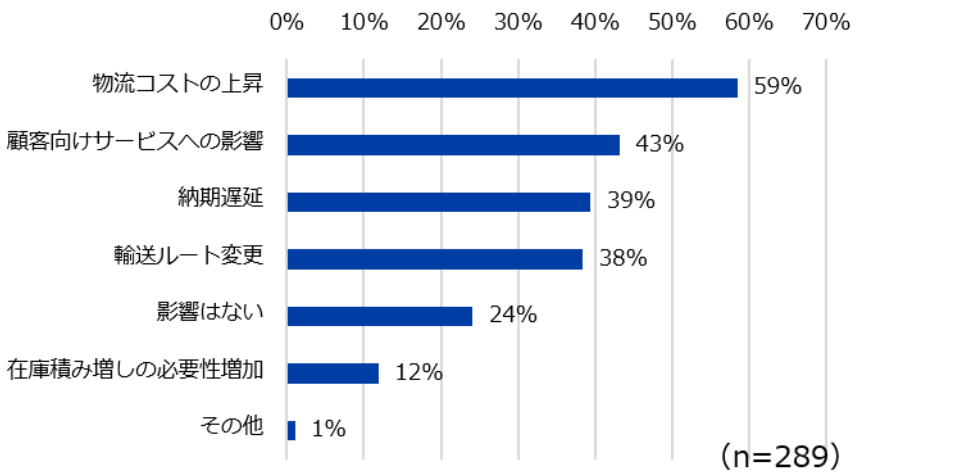
7 中東情勢の日本企業への影響と対応例

- ジェトロが2026年7月28日に実施したアンケートによると、中東情勢の変化が日本企業のビジネスに及ぼしている影響は**「物流・サプライチェーンへの影響」**が最多。特に**「物流コストの上昇」**など。他に、**「顧客需要・受注動向への影響」「原材料・部材調達への影響」**が挙がった。
- 対応策としては、**代替輸送ルートの利用**や**調達先の多角化、価格転嫁**などが挙がった

中東情勢の変化がビジネスに及ぼしている影響 <複数回答>



中東情勢の変化が物流・サプライチェーンに及ぼす影響 <複数回答>



<ビジネスへの影響に対して、実施（予定含む）している対応>

- 輸送代替ルートの利用、検討（ダンマン港→ジッダ港への変更、陸送・空運の利用など）
- 調達先の多角化
- コスト上昇分の売価への価格転嫁
- 継続的な現地とのコミュニケーション
- 代替市場の開拓（日本国内含む）
- プロジェクト案件の延期、中断

（注）自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを加えている。
（出所）2026年7月28日ジェトロ主催ウェビナー「最新の中東情勢を踏まえたサウジアラビア・湾岸協力会議（GCC）経済の展望」アンケートを基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

参考 ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（1）

- ジェトロは刻々と変化する世界主要国・地域の動向を網羅的に、より分かりやすく、スピーディーに**ウェブサイトを通じて無料で**提供しています。

ジェトロ「中東ページ」（無料）



QRコードはこちら

ジェトロ「中東」ページ（無料）
中東主要国の基礎的情報や貿易投資制度情報、ビジネスニュース、イベント情報などを集約。

ジェトロ・ビジネス短信（無料）
世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを中心にコンパクトに発信。

ジェトロ地域・分析レポート（無料）
世界主要国・地域の政治・経済の動向について、ジェトロが独自の視点で行う「分析」。

メールマガジン「ジェトロ中東アフリカNews」（無料）
中東アフリカのビジネス短信や調査レポート、ジェトロのイベントを毎週火曜日に無料で配信。

貿易投資相談（無料）
輸出入や海外進出の実務のご相談に対して、経験豊富なアドバイザーがご対応。

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

参考 | ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（2）

- **イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢**について、ビジネス短信や関連情報をまとめてご紹介する特設ページを公開。中東のみならず、世界各国・地域のジェトロ事務所から日々、最新情報を発信。
- **中東・北アフリカ地域の物流・インフラプロジェクト**の動向をまとめた調査レポートや企業の取り組みなどを具体的に紹介する特集ページも公開。

【特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報】

イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢に関連する政治・経済動向や
各国・地域の経済概況について、ビジネス短信や調査レポートなどをご紹介するページです。

QRコードはこちら

【ビジネス短信特集：イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応】

中東情勢の動向および各国・地域の反応について、日々発信しているビジネス短信をまとめて
ご覧いただけます。

【地域・分析レポート特集：激動の中東情勢：中東各国への影響と展望】

中東・北アフリカ地域について、物流・貿易や各産業の直近の動向、企業の取り組みなどを追いつつ、
各国政府の対応や情勢に応じた経済政策なども調査・分析するページです。

【中東・北アフリカ地域における物流・インフラプロジェクトの動向（2026年1月）】

中東・北アフリカ地域の紅海ルートの代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクトを地図を
用いて紹介するレポートです。

【特集：中東・アフリカにおける物流とインフラプロジェクトの動向を探る】

代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクト、企業の取り組みを具体的に紹介する特集です。

served.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中東アフリカ課

03-3582-5180

ORH@jetro.go.jp

〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！
閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら

https://www.jetro.go.jp/biznews/

無料
メールマガジン
『中東アフリカ
News』

新規登録はこちら

https://www.jetro.go.jp/mail/list.html

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行いください。また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

※本資料は10月7日時点の発表を基に作成しています。
中東情勢は非常に流動的なため、最新情報は、各国政府や国際機関の発表などを参照ください。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.